

主要政党のマニフェスト比較

		自民党	公明党	民主党	共産党	日本維新の会	みんなの党	社民党	生活の党	みどりの風
財政	来年4月、消費税率を引き上げるか	消費税は「金額、社会保障に使う」とする一方、税率引き上げには触れていない	「経済好転を確認した上で、税率を引き上げる」としているが、来年4月の引き上げは明言していない	「税率9%の引き上げに合わせ、低所得者への給付措置を実施する」としているが、来年4月の引き上げは明言していない	増税を中止	来年4月の8%引き上げには言及していないが、税率を11%にして全額を地方税化することを目標としている	増税を凍結	消費税増税廃止法案を制定	増税を凍結	増税を凍結
	財政再建への工程	有り	言及なし	有り	言及なし	有り	言及なし	言及なし	言及なし	言及なし
経済政策	アベノミクスの是非	最重要政策として継続	賛成	反対	反対	方向性は同じ。ただし、成長戦略は不十分と批判	方向性は同じ。ただし、成長戦略は不十分と批判	反対	反対	反対
	公共事業についての方針	国土強靱化を強力に推進	防災のために公共事業を進める	防災・減災や維持管理・更新の視点から、公共事業の選択と集中を進める	大型開発など歳出の浪費にメスを入れる	公共工事拡大路線とは異なる経済成長をめざす	全国ばらまき型の公共事業を見直す	大規模公共事業からの転換	公共性の高い基幹的なインフラ整備を進める。地域経済ニューディールを推進	不要な公共事業の中止
社会保障	混合診療を解禁するか	言及なし	言及なし	言及なし	言及なし	解禁する	解禁する	言及なし	言及なし	言及なし
	年金制度改革の方向性	必要な見直しをする	低所得者への年金加算の拡充、被用者年金のさらなる適用拡大	年金制度一元化、最低保障年金創設	最低保障年金の創設。低年金・無年金の抜本的な改革	積み立て方式への移行。世代別勘定区分を設置	積み立て方式への移行を検討	所得比例と基礎的暮らし年金を組み合わせた	最低保障年金と所得比例年金を組み合わせた	被用者年金の一元化、第3号被保険者制度の見直し
環境・エネルギー	原発ゼロを目指すか	言及なし	目指す(可能な限り速やかに原発ゼロ)	目指す(2030年代に原発稼働ゼロ)	目指す(即時ゼロ)	目指す(2030年代までにフェードアウト)	目指す(2020年代に原発ゼロ)	目指す(再稼働を一切認めず、新設計画は白紙撤回)	目指す(再稼働・新増設を一切容認しない)	目指す(10年以内に全原発の廃炉に着手)
	温室効果ガス削減目標	言及なし	言及なし	言及なし	言及なし	言及なし	2020年までに1990年比で25%削減する国際公約の達成を目指す	2020年までに1990年比30%減、2050年までに同80%減	言及なし	言及なし
農業	TPPへの姿勢	推進	推進	推進	反対	推進	推進	反対	反対	反対
	経営所得安定対策にどう取り組むか	日本型直接支払制度の法制化	経営所得安定対策は固定部分を維持しつつ、変動部分を農家の提出を伴う制度に見直し、法制化	農業者戸別所得補償の法制化	販売価格との差額を補填する「不足支払い制度」を創設	保護、規制を撤廃し競争原理が働く環境を整備	減反政策廃止後、当面、価格下落分の補填は、生産者への直接支払(納税者負担)による	農業者戸別所得補償の法制化	農業者戸別所得補償の法制化	戸別所得補償の拡充
教育	教育費負担の問題にどう対応するか	幼児教育の段階的無償化、就学援助制度や奨学金制度の充実	小学校就学前3年間の幼児教育を無償化	所得制限のない高校無償化制度を継続、給付型奨学金制度の創設	言及なし	言及なし	言及なし	返還義務のない給費奨学金を創設。私立、外国人学校なども含めた高校までの入学金等の無償化。大学でも無償化を目指す	高校授業料無償化堅持。私立学校の自由度の高い財政支援制度を目指す	給付型奨学金の導入
	どこに復興政策の力点を置くか	人員不足や資材不足などにきめ細かく対応	人材不足を解消するため、公務員OBや民間経験者を活用	人材・資材の不足への対応に万全を期す。自然エネルギーの利用を増やす「新産業特区」をつくり、被災地の経済再生をはかる	医療費の窓口負担の免除など、被災者のくらしの負担を軽くする	被災地の知事や市町村長に復興の権限を与える	現地主導の復興を進め、不要不急な公共工事を減らす	雇用や住宅の再建など生活支援の推進	地域のニーズに応えられる、極めて自由度の高い財政支援制度をつくる	放射能汚染による長期居住困難地域の国有化
外交・安全保障	今後の日米同盟はどうか	日米同盟を強化。日米ガイドラインを見直す	言及なし	日米同盟の深化。米軍再編を進め抑止力を維持	日米安保を廃棄し、対等・平等・友好の日米関係を築く	日米同盟を深化。日米ガイドラインや地位協定を見直す	日米同盟を日本の安全保障の基軸とする。地位協定、思いやり予算見直し	日米安保を将来的に平和友好条約へ。地位協定の全面改定	対等な真の日米同盟の確立。地位協定を改定	言及なし
	中国にどう向かい合うか	関係を発展させるが、海洋における法の支配への挑戦には、関係諸国と連携して秩序維持	定期的な首脳会談を実現。海上連絡メカニズム構築	特に海洋分野における意思疎通をはかる。経済連携を進める	領土問題の存在を認め、冷静な外交交渉による解決をはかる	言及なし	領土問題はないことを国際社会に周知し、現状変更を認めない	尖閣問題は国際司法裁判所で解決を目指す	善隣友好関係の推進。歴史や領土問題等の国際会議を常設	尖閣問題について台湾やアセアン諸国との連携強化
政治改革・行政改革・公務員制度改革	参議院のあり方	言及なし	言及なし	言及なし	言及なし	自治体首長と参議院議員の兼職禁止規定撤廃。衆参両院合併により一院制への移行	地域主権型道州制へ移行した後、衆参両院統合により一院制へ移行	衆議院及び内閣に対するチェックアンドバランスを發揮させる	言及なし	衆参両議院の役割分担の明確化
地方	道州制の是非(道州制に触れていない場合、記載されている分権政策)	賛成	賛成	言及なし(地方自治体への権限・財源移譲、一括交付金の復活、国の出先機関の原則廃止)	言及なし(地方に触れず)	賛成	賛成	反対	言及なし(中央政府の役割を国家の根幹にかかわる事務に限定し、その他は地方自治体が行う制度に改革する)	言及なし(基礎自治体の体制整備と権限財源移譲)
憲法改正	憲法96条改正の是非	賛成	「厳格な改正手続きを備えた『硬性憲法』の性格を維持すべきだ」という表現で、賛否はあいまいにしている	先行改正反対	反対	賛成	賛成	反対	反対	反対
		自民党	公明党	民主党	共産党	日本維新の会	みんなの党	社民党	生活の党	みどりの風